

第18表 一般会計等貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,269,841	固定負債	1,183,382
有形固定資産	1,126,788	地方債	1,000,339
事業用資産	354,883	長期未払金	37,326
土地	194,708	退職手当引当金	139,774
立木竹	16,376	損失補償等引当金	3,438
建物	343,477	その他	2,505
建物減価償却累計額	△ 205,009	流動負債	90,246
工作物	18,186	1年内償還予定地方債	69,907
工作物減価償却累計額	△ 15,627	未払金	2,405
船舶	2,088	未払費用	2,356
船舶減価償却累計額	△ 1,744	前受金	-
浮標等	283	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 209	賞与等引当金	11,372
航空機	1,082	預り金	2,898
航空機減価償却累計額	△ 1,081	その他	1,308
その他	-	負債合計	1,273,628
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	2,355	固定資産等形成分	1,295,969
インフラ資産	760,681	余剰分（不足分）	△ 1,262,995
土地	35,160		
建物	3,056		
建物減価償却累計額	△ 1,704		
工作物	1,221,284		
工作物減価償却累計額	△ 523,414		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,298		
物品	34,171		
物品減価償却累計額	△ 22,947		
無形固定資産	1,422		
ソフトウェア	1,409		
その他	13		
投資その他の資産	141,631		
投資及び出資金	81,206		
有価証券	1,967		
出資金	52,540		
その他	26,699		
投資損失引当金	△ 19,602		
長期延滞債権	5,561		
長期貸付金	33,316		
基金	41,561		
減債基金	5,000		
その他	36,561		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 426		
流動資産	36,762		
現金預金	8,485		
未収金	2,319		
短期貸付金	1,369		
基金	24,760		
財政調整基金	15,678		
減債基金	9,082		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 172		
資産合計	1,306,602	純資産合計	32,974
		負債及び純資産合計	1,306,602

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第19表 全体貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,338,616	固定負債	1,222,828
有形固定資産	1,212,726	地方債等	1,033,723
事業用資産	384,788	長期未払金	37,326
土地	200,890	退職手当引当金	144,084
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	3,438
立木竹	16,376	その他	4,256
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	97,450
建物	389,728	1年内償還予定地方債等	72,475
建物減価償却累計額	△ 228,394	未払金	6,130
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,356
工作物	19,503	前受金	34
工作物減価償却累計額	△ 16,451	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,021
船舶	2,088	預り金	2,981
船舶減価償却累計額	△ 1,744	その他	1,452
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,320,278
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 209	固定資産等形成分	1,364,745
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,284,275
航空機	1,082		
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,719		
インフラ資産	804,255		
土地	37,763		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,109		
建物減価償却累計額	△ 4,047		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,285,009		
工作物減価償却累計額	△ 557,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	33,973		
物品	77,583		
物品減価償却累計額	△ 53,899		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,081		
ソフトウェア	1,409		
その他	672		
投資その他の資産	123,808		
投資及び出資金	54,529		
有価証券	1,967		
出資金	52,562		
その他	-		
投資損失引当金	△ 11,059		
長期延滞債権	5,561		
長期貸付金	33,627		
基金	41,561		
減債基金	5,000		
その他	36,561		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 426		
流動資産	62,131		
現金預金	29,123		
未収金	5,842		
短期貸付金	1,369		
基金	24,760		
財政調整基金	15,678		
減債基金	9,082		
棚卸資産	120		
その他	1,114		
徴収不能引当金	△ 197		
繰延資産	-		
資産合計	1,400,747	純資産合計	80,470
		負債及び純資産合計	1,400,747

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第20表 連結貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,448,771	固定負債	1,310,279
有形固定資産	1,348,694	地方債等	1,042,026
事業用資産	488,801	長期未払金	37,716
土地	209,477	退職手当引当金	145,752
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	78,334
立木竹	101,427	その他	6,449
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	110,623
建物	404,694	1年内償還予定地方債等	80,308
建物減価償却累計額	△ 233,766	未払金	10,094
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,513
工作物	20,532	前受金	471
工作物減価償却累計額	△ 17,001	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,312
船舶	2,107	預り金	3,118
船舶減価償却累計額	△ 1,763	その他	1,808
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,420,902
浮標等	283	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 209	固定資産等形成分	1,474,899
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	△ 1,363,726
航空機	1,082	他団体出資等分	4,030
航空機減価償却累計額	△ 1,081		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,738		
その他減価償却累計額	△ 1,574		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,856		
インフラ資産	832,293		
土地	44,682		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,109		
建物減価償却累計額	△ 4,047		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,285,009		
工作物減価償却累計額	△ 557,553		
工作物減損損失累計額	-		
その他	36,356		
その他減価償却累計額	△ 15,327		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,063		
物品	84,041		
物品減価償却累計額	△ 56,441		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,181		
ソフトウェア	1,472		
その他	709		
投資その他の資産	97,896		
投資及び出資金	24,384		
有価証券	13,208		
出資金	10,788		
その他	388		
長期延滞債権	5,719		
長期貸付金	11,172		
基金	56,937		
減債基金	5,000		
その他	51,937		
その他	137		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	87,334		
現金預金	42,337		
未収金	7,817		
短期貸付金	1,369		
基金	24,760		
財政調整基金	15,678		
減債基金	9,082		
棚卸資産	8,518		
その他	2,733		
徴収不能引当金	△ 199		
繰延資産	-		
資産合計	1,536,105	純資産合計	115,203
		負債及び純資産合計	1,536,105

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第21表 一般会計等行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	417,011
業務費用	256,732
人件費	166,003
職員給与費	139,742
賞与等引当金繰入額	11,372
退職手当引当金繰入額	11,513
その他	3,376
物件費等	75,689
物件費	28,943
維持補修費	13,994
減価償却費	32,726
その他	26
その他の業務費用	15,041
支払利息	10,674
徴収不能引当金繰入額	477
その他	3,890
移転費用	160,279
補助金等	148,326
社会保障給付	9,003
他会計への繰出金	2,663
その他	287
経常収益	16,311
使用料及び手数料	7,963
その他	8,348
純経常行政コスト	△ 400,700
臨時損失	2,619
災害復旧事業費	676
資産除売却損	553
投資損失引当金繰入額	1,386
損失補償等引当金繰入額	1
その他	3
臨時利益	2,079
資産売却益	1,395
その他	684
純行政コスト	△ 401,241

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第22表 一般会計等純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	48,895	1,318,395	△ 1,269,500
純行政コスト（△）	△ 401,241		△ 401,241
財源	384,145		384,145
税収等	325,157		325,157
国県等補助金	58,988		58,988
本年度差額	△ 17,095		△ 17,095
固定資産等の変動（内部変動）		△ 23,600	23,600
有形固定資産等の増加		21,601	△ 21,601
有形固定資産等の減少		△ 35,558	35,558
貸付金・基金等の増加		13,336	△ 13,336
貸付金・基金等の減少		△ 22,979	22,979
資産評価差額	13	13	
無償所管換等	1,162	1,162	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 15,921	△ 22,426	6,505
本年度末純資産残高	32,974	1,295,969	△ 1,262,995

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第23表 全体行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	441,327
業務費用	283,972
人件費	177,407
職員給与費	149,287
賞与等引当金繰入額	12,007
退職手当引当金繰入額	11,898
その他	4,216
物件費等	89,869
物件費	33,856
維持補修費	18,598
減価償却費	37,389
その他	26
その他の業務費用	16,697
支払利息	11,101
徴収不能引当金繰入額	478
その他	5,118
移転費用	157,354
補助金等	145,401
社会保障給付	9,003
他会計への繰出金	2,663
その他	287
経常収益	40,687
使用料及び手数料	30,110
その他	10,577
純経常行政コスト	△ 400,640
臨時損失	2,001
災害復旧事業費	676
資産除売却損	553
投資損失引当金繰入額	753
損失補償等引当金繰入額	1
その他	18
臨時利益	2,079
資産売却益	1,395
その他	684
純行政コスト	△ 400,562

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第24表 全体純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,806	1,376,876	△ 1,281,070
純行政コスト (△)	△ 400,562		△ 400,562
財源	384,051		384,051
税収等	325,099		325,099
国県等補助金	58,952		58,952
本年度差額	△ 16,511		△ 16,511
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	13		
無償所管換等	1,162		
その他	-		
本年度純資産変動額	△ 15,337	△ 12,131	△ 3,205
本年度末純資産残高	80,470	1,364,745	△ 1,284,275

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第25表 連結行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	458,098
業務費用	304,369
人件費	183,197
職員給与費	154,327
賞与等引当金繰入額	12,333
退職手当引当金繰入額	12,130
その他	4,407
物件費等	103,559
物件費	42,883
維持補修費	19,544
減価償却費	39,328
その他	1,803
その他の業務費用	17,613
支払利息	11,170
徴収不能引当金繰入額	483
その他	5,960
移転費用	153,728
補助金等	141,743
社会保障給付	9,003
他会計への繰出金	2,663
その他	320
経常収益	54,879
使用料及び手数料	30,308
その他	24,570
純経常行政コスト	△ 403,219
臨時損失	1,270
災害復旧事業費	676
資産除売却損	557
損失補償等引当金繰入額	1
その他	37
臨時利益	1,440
資産売却益	1,420
その他	21
純行政コスト	△ 403,049

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第26表 連結純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	131,145	1,500,520	△ 1,373,283	3,908
純行政コスト(△)	△ 403,049		△ 402,336	△ 713
財源	386,406		385,571	835
税収等	326,680		326,663	16
国県等補助金	59,726		58,908	818
本年度差額	△ 16,643		△ 16,764	122
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 5			
無償所管換等	1,162			
他団体出資等分の増加	1			1
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 456			
本年度純資産変動額	△ 15,942	△ 25,621	9,557	122
本年度末純資産残高	115,203	1,474,899	△ 1,363,726	4,030

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第27表 一般会計等資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	409,954
業務費用支出	249,628
人件費支出	170,000
物件費等支出	43,041
支払利息支出	12,209
その他の支出	24,379
移転費用支出	160,326
補助金等支出	148,373
社会保障給付支出	9,003
他会計への繰出支出	2,663
その他の支出	287
業務収入	412,354
税収等収入	348,027
国県等補助金収入	48,848
使用料及び手数料収入	7,957
その他の収入	7,522
臨時支出	1,003
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	327
臨時収入	437
業務活動収支	1,833
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	45,630
公共施設等整備費支出	18,971
基金積立金支出	7,223
投資及び出資金支出	820
貸付金支出	18,616
その他の支出	-
投資活動収入	47,371
国県等補助金収入	9,703
基金取崩収入	15,709
貸付金元金回収収入	19,754
資産売却収入	1,740
その他の収入	465
投資活動収支	1,741
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	123,619
地方債償還支出	122,323
その他の支出	1,296
財務活動収入	121,034
地方債発行収入	121,034
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,585
本年度資金収支額	989
前年度末資金残高	4,599
本年度末資金残高	5,588
前年度末歳計外現金残高	2,126
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	2,898
本年度末現金預金残高	8,485

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第28表 全体資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	428,706
業務費用支出	271,305
人件費支出	181,307
物件費等支出	51,838
支払利息支出	12,636
その他の支出	25,523
移転費用支出	157,402
補助金等支出	145,449
社会保障給付支出	9,003
他会計への繰出支出	2,663
その他の支出	287
業務収入	436,641
税収等収入	347,930
国県等補助金収入	48,812
使用料及び手数料収入	29,995
その他の収入	9,904
臨時支出	1,019
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	342
臨時収入	437
業務活動収支	7,353
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	54,831
公共施設等整備費支出	28,181
基金積立金支出	7,223
投資及び出資金支出	811
貸付金支出	18,616
その他の支出	-
投資活動収入	47,579
国県等補助金収入	9,771
基金取崩収入	15,709
貸付金元金回収収入	19,848
資産売却収入	1,740
その他の収入	511
投資活動収支	△ 7,252
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	126,665
地方債償還支出	125,345
その他の支出	1,320
財務活動収入	126,891
地方債発行収入	126,891
その他の収入	-
財務活動収支	226
本年度資金収支額	327
前年度末資金残高	25,899
本年度末資金残高	26,225
前年度末歳計外現金残高	2,126
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	2,898
本年度末現金預金残高	29,123

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。



第29表 連結資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	445,664
業務費用支出	291,994
人件費支出	187,228
物件費等支出	63,532
支払利息支出	12,700
その他の支出	28,535
移転費用支出	153,669
補助金等支出	141,636
社会保障給付支出	9,003
他会計への繰出支出	2,668
その他の支出	362
業務収入	454,543
税収等収入	349,437
国県等補助金収入	49,654
使用料及び手数料収入	30,475
その他の収入	24,978
臨時支出	2,742
災害復旧事業費支出	676
その他の支出	2,066
臨時収入	2,161
業務活動収支	8,298
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	51,353
公共施設等整備費支出	28,661
基金積立金支出	8,390
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,767
その他の支出	4,535
投資活動収入	43,335
国県等補助金収入	10,334
基金取崩収入	17,600
貸付金元金回収収入	10,962
資産売却収入	1,959
その他の収入	2,480
投資活動収支	△ 8,019
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	136,484
地方債等償還支出	134,960
その他の支出	1,524
財務活動収入	136,343
地方債等発行収入	136,335
その他の収入	8
財務活動収支	△ 141
本年度資金収支額	138
前年度末資金残高	39,301
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	39,440
前年度末歳計外現金残高	2,126
本年度歳計外現金増減額	772
本年度末歳計外現金残高	2,898
本年度末現金預金残高	42,337

（注）百万円単位で四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

第30表 連結対象法人一覧表

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(地方独立行政法人)			
公立大学法人滋賀県立大学	16,015.5	100.0	高度な学芸の教授研究および先進的な知識・技術を有する有為の人材の養成
(一部事務組合・広域連合)			
関西広域連合	—	—	広域にわたる防災、観光、文化およびスポーツの振興、産業の振興、医療の確保、環境の保全等に関する事務等
(地方公社)			
滋賀県土地開発公社	30.0	100.0	公共用地の先行取得業務、土地造成事業、県等からのあっせん等事業
滋賀県道路公社	9,893.5	98.8	有料道路の建設・管理
(第三セクター等)			
(公財) 淡海文化振興財団	50.0	60.0	地域づくりや福祉、環境、文化等の様々な分野における県民の自主的な社会的活動の支援、情報収集・提供等
(公財) 滋賀県文化振興事業団	32.6	77.9	県立文化施設および希望が丘文化公園の管理運営の受託、自主事業の企画、制作、実施等
(公財) びわ湖ホール	100.0	100.0	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホールの管理運営の受託、舞台芸術の企画、制作、実施等
(公財) 滋賀県体育協会	221.4	60.7	県民スポーツの振興
(公財) 滋賀県環境事業公社	55.7	32.3	産業廃棄物処分場の建設・運営
(一社) 滋賀県造林公社	21.6	83.3	分収契約に基づく造林事業
(公財) 滋賀県緑化推進会	531.6	77.1	緑の募金運動の展開、森林の整備、緑化の推進、緑の国際協力等
(公財) 糸賀一雄記念財団	62.9	39.1	障害者福祉の向上に関する業務
(一財) 滋賀県動物保護管理協会	16.0	62.5	動物の保護管理および愛護思想の普及啓発
(公財) 滋賀県生活衛生営業指導センター	6.0	33.3	生活衛生営業の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上と業界振興に関する業務
(公財) 滋賀県産業支援プラザ	50.0	87.8	県内の企業が行う情報化の推進、人材の育成確保、資金の調達、技術の開発等の総合的な支援

名称	資本金等 (百万円)	出資 割合 (%)	業務の内容
(公財) 滋賀県陶芸の森	30.0	83.3	県立陶芸の森の維持管理、陶芸作品の収集・保管・展示および創作研修等の受託、陶芸文化に関する調査研究および普及活動
パナソニックアソシエイツ滋賀(株)	50.0	44.0	電子回路を中心に電器機能部品の製造・販売、障がい者雇用の推進
(公財) 滋賀県国際協会	436.4	91.7	国際交流事業の企画および推進、ボランティアの育成および組織化、外国人留学生等在住外国人に対する支援
(公財) 滋賀県農林漁業担い手育成基金	502.0	50.0	農林漁業の後継者育成、農地保有合理化事業
(一社) 滋賀県畜産振興協会	115.1	36.5	畜産業者等の経営の改善発達、安全な畜産物の生産および家畜衛生の向上に関する業務
(公財) 滋賀食肉公社	1,406.1	98.0	食肉の流通改善に関する業務
(株) 滋賀食肉市場	44.1	43.1	と畜解体、枝肉の受託販売等
(公財) 滋賀県水産振興協会	1,386.0	88.8	水産資源の保護培養による水産業の振興
(公財) 滋賀県建設技術センター	70.0	64.3	県・市町発注建設工事の設計監理・積算等、建設工事事用材料試験
(公財) 滋賀県暴力団追放推進センター	756.5	76.1	暴力団追放に関する業務

※ 名称、資本金等および出資割合は平成29年3月31日現在です。

※ 関西広域連合に対する滋賀県の負担割合は14.20%（平成28年度決算）です。